

大分県豊後国地域の明治期地籍図

壬申地券地引絵図・地租改正地引絵図を中心に

Research Notes

岡村一幸

本稿では、残存する大分県豊後国関係の地籍図について報告する。ここでいう「地籍図」とは、壬申地券地引絵図・地租改正地引絵図・土地台帳付属地図までの絵図・地図類を指す。

① 地籍図の残存状況

(残存状況)

詳細は目録に譲るとして、概況を述べたい。

まず壬申地券地引絵図については、県下では臼杵市を除いては確認できなかった。

一方、地租改正地引絵図については、少なからず所蔵が明らかになった。しかし、これも所蔵者側に地租改正地引絵図であるとの認識で保存されているものは少なく、今後関係機関の注意を喚起する必要がある。現況で、県下最大の同図所蔵先は大分県立図書館である。その担当部署に対する聞き取りでは、同館所蔵の地租改正地引絵図等は、戦後、県内の古書店から購入したものであるとのことであった。そのほとんどは大分郡・豊前国宇佐郡のものである。

この状況から考えると、壬申地券地引絵図・地租改正地引絵図は、貴

重な地域の歴史資料であるとの認識をされないまま「死蔵」されているのみならず、場合によっては売却や廃棄等の処分が為されていることが大いに想像される。

② 大分県における明治初期地籍図作成経過

次に、大分県の明治期地籍図作成の流れを、これまでの研究と、当該期の基本史料である『県治概略』から確認しておきたい。⁽¹⁾とはいえ、県内の地籍図に関する先行研究は、これまで数えるほどしかなく、せいぜい地租改正関係の研究や地名研究に付随して言及される程度にすぎないため、自ずと限界がある。また、県、市町村等における地籍図及び関連史料等の所在調査も悉皆的に行われておらず、今後の調査、保存等の措置が欠かせないが、この件は後述する。

明治政府成立後の明治五年七月四日、全ての土地所有権を公証するため、いわゆる「壬申地券」を発行することとなり、大分県でも地券発行のため、「地券掛」を設置し、この官員を大蔵省に派遣したことが『縣治概略』に記されている。⁽²⁾しかし、壬申地券整備とそれに伴う絵図作成経過についての史料は、この件の他にないため、詳細は不明である。因

みに、この事業は、四年八月に壬申戸籍編制、五年三月に大区小区制が命じられたうえで実行が命令されたものであり、且つ、こうした制度整備にかかる負担は「民費」によることとされた。そもそも壬申地券発行事業は抵抗が強かった上に、⁽³⁾ 県令森下景端すら国に質問状を提出したほど、疑問点が多かったといわれる。⁽⁴⁾ 且つ、五年一月には大分・海部・大野・直入郡で「県下四郡一揆」が勃発し、地籍事務に影響を及ぼしかねない事件が連続する。このことが壬申地券関係の史料の少なさに影響しているのだろうか。いずれにせよこの事業は、早くも六年七月には地租改正事業へ引き継がれるものの、大分県内においては、六年十一月一日に地券交付を完了した。⁽⁵⁾

その次に地租改正が行われ、それに伴う地引絵図が作成された。国では明治六年七月に地租改正の上諭・条例・規則・地方官心得などが公布されたが、大分県では同七年四月に「地租改正二付人民心得書」が布達され、⁽⁶⁾ 地引絵図と下調帳の作成が命じられた。地租改正作業は、「地租改正紀要」によれば明治七年一〇月に着手し、九年五月に整頓したという。⁽⁷⁾

因みに、明治九年四月に大分県に編入された下毛・宇佐両郡の地租改正作業は一年一〇月までかかったと、「地租改正紀要」に書かれている。しかし、今回の調査対象となった大分県立図書館所蔵の両郡の地租改正絵図は一五年の年紀を持つものが多く、場合によっては地租改正絵図の様式をとりながら、一九年前後の年紀を持つものもあり、大分県への編入が地租改正事務に何らかの影響を与えたことは想像に難くない。

この後、全国的には地押調査更正地図・土地台帳付属地図の作成事業が展開していくが、大分県内全般のこれらの状況については、管見の限りでは関連史料を見つけれない。また、県下での地押調査更正地図と土地台帳付属地図との関係について言及している研究もきわめて少ない⁽⁸⁾ が、付属地図は、明治二〇年代初期に郡役所・県庁に土地台帳と付属地

図が備置され、それらが税務署、そして登記所へと引き継がれていくという道をたどる。⁽⁹⁾ ただ、明治二〇年代の付属地図の作成経緯等を示す史料は、これも管見の限り皆無である。これは特に郡役所の史料散逸に起因すること大であると推定され、今後新出史料の発見が待たれる。

③『県治概略』に見る各種地籍図作成

ここでは、先行研究でも欠かすことのできない史料として取り上げられることの多い、明治初期の大分県政史料である『県治概略』をさらに見ていくこととする。⁽¹⁰⁾

(壬申地券関係)

壬申地券発行については、国においては明治五年二月に地券渡方規則が定められた。その中で「現地ノ景況ニ随ヒ、地引絵図ヲ製シ進達スヘキ」旨が定められた(第二三条)。このときの大分県下に関する史料は、既述の『県治概略』に記されているものを除いて、ほぼ皆無といってよいだろう。他県の状況を見ると、所有者の申告、近世の検地帳面類との照合、面積減少地の竿入れの三段階が基本的手続きであるが、⁽¹¹⁾ この中で、村単位の地引絵図が作成されたというのが全国的傾向のようである。しかし、史料からどのような絵図類が作成されていたかを把握することは大分県では困難であるため、残存しているものから推定せざるを得ない。このことについては、既に三河・川名論文で臼杵市の事例が紹介されているので、⁽¹²⁾ 参照しつつ後述することとしたい。

(地租改正関係)

地租改正に関する『県治概略』での初出は、「地租改正二付人民心得書」である。作成すべき図面に関する指示は、その第七条に見える。同条の中で「官員派出実地相改」の前に「村役人立会銘々持地ニ畝杭ヲ建置隣

田畑持主共申合耕地へ臨ミ経界ヲ正シ銘々持地ノ反別ヲ取調」、村役人がそのデータを「地引絵図」「下調帳」と引き合わせ、相違ないことを確認したら、畝杭へ更正後の反別と持主の姓名を書くこととした。

その後、県は小区を中心に実施された改正作業の疑問に答えるために、『大分縣地租改正指令日報』を出し、回答している。その第一号（明治八年一〇月三日）には、絵図作成の実際に関する記述が見える。⁽¹³⁾

それは心得書第二条に関するもので、第五大区一四小区（大野郡原村）から出されたものである。則ち、「図面ノ義ハ一筆ヲ紙半面ニ仕立別紙ノ通相認メ村ノ大小ニ随ヒ一村分幾綴ニモ仕置」おいた上で、官の検査に供すると同小区が考えているのに対し、県は「絵図面之義ハ竿ノ打方心得之為雛形ヲ以相示候マテニテ一筆毎ニ絵図面相製シ候ニハ不及」と回答していることから、当時大分県では一村図の制作のみを中心に考えていたことがわかる。また、同じく第二条への回答の中で、「実地竿入下調之儀ハ区戸長関係不致小前ニ於テ」調査し、簿冊作成の上、それらの検査を受けることが「尤モ」であるが、「即今人民中地押絵図面等出来セル者十カ一二ニ不過」、そのまま任せては「旧来ノ弊習隠田増歩改出モ如何有之哉」との懸念があるため、「可成丈区内役員ニテ取扱可致」とも回答している。つまり、心得書第七条には、当事者同士による境界確認、そしてその確定に区戸長等が立ち会う形で指示されていたものが、技術的な問題などから、実際には当初から区戸長らの立会いが求められたということになる。⁽¹⁴⁾ 地租改正事業に区切りがついた後も結局は地租条例を出し、更正地図＝土地台帳付属地図作製事業へとつながる原因の一つが既にここでも垣間見られるわけである。

ここでは一村図が大分県的地租改正地引絵図の中心であることが確認できた。このことは「府県地租改正紀要」からも確認できる。他県では一筆・字・村の各段階毎に図を作成している県もある中で、大分県が村図のみとした理由は、史料的制約もあって定かではない。

（更正図・付属地図関係）

地租改正事業は、全国規模の事業の割には比較的短期間で竣功した一方で、特に測量の精度、遺漏地の多さが問題とされたという。⁽¹⁵⁾ 改正事業竣功後、明治一七年に地租条例が布告され、新たに土地台帳の備置とそれに伴うこれまでの絵図類の更正が必要となった。大分県でも同様の流れであり、この件に関しては前掲の三河・川名論文に詳細な経緯が述べられているので、ここでは省略するが、現代に至っても法務局等に備置されている最も古い地籍図はどれかと尋ねると、大分県内ではこの更正図＝土地台帳付属地図であるとの回答が通常である。

④残されてきた地籍図

ここでは、近年の調査研究および本調査において見いだされた地籍図にはいかなる特徴が備わっているかを、見ていきたい。

（壬申地券地引絵図と地租改正地引絵図）

既に述べたように、壬申地券作成時の地引絵図は、作成を命じる一文があるだけで、その仕様に関しての記述は見あたらない。そこで、三河・川名両氏が確認した白杵市の壬申地券地引絵図の事例を見ていきたい。⁽¹⁶⁾

白杵市には現在大分県指定有形文化財に指定されている「近世絵図資料群」が保存されている。⁽¹⁷⁾ そのうち、明治初期の作成になる絵図地図類も少なからず含まれているが、両氏はそれらを分類整理し、壬申地券・地租改正に関わる絵図九点を見出した。

両氏は、明治五年三月～同一年七月に県下で大区小区制が布かれ、⁽¹⁸⁾ 且つ、当該期間中（明治八年三月）に小区内での合併が行われた事実と、壬申地券作成が命じられた時期（明治五年七月）が重複していること、さらには、天保・弘化年間に白杵藩領内で実施された村絵図・浦絵図等

作成事業の影響が見られるとして、九点のうちから六点を壬申地券地引絵図と特定した。明治期の地籍図作成に近世絵図や検地帳が用いられた¹⁹り、そのデータを基礎に地券が発行された事例は大分県のみならず、全国的に見られることは既に佐藤甚次郎氏によって明らかにされているが、白杵の場合、弘化四年に精度の高い浦絵図を作成しており、沿岸の壬申地券地引絵図はその影響を讀みとることができる。また、残りの三点は、大分県立図書館等に見られる同地引絵図と特色が似ていることと、それらに記載された年代から、地租改正地引絵図、もしくはその下書き等深い関連のある絵図であることを明らかにした。

ここで「改正日報」の第一号第一二条を見ると、壬申地券発行作業時に脱漏した土地が発見された場合の指示が仰がれている。取調帳に関しては、指示が出されているが、絵図に関する指示は見られない。しかし、地番を一丸ごと替えてしまわねばならないことも指示されていることから考えて、地引絵図に対しても下調帳同様の修正が求められていたと推定できないだろうか。

このことを確認するため、白杵市所蔵の壬申地券地引絵図・地租改正絵図のうちから、海添村の両地引絵図（写真1・2）²⁰を比較し、その変化を見てみたい。

まず一目瞭然なのは両絵図の描く範囲の違いである。これは明治八年に同じ小区内の海添村と内畑村が合併したためで、壬申図（写真1）よりも地租改正図（写真2）の方が描かれた範囲が広がっている。次に凡例であるが、壬申図には凡例があり（写真3）、地租改正図には凡例がない。しかし、仔細に見ると、両者の間で彩色の意味が変えられていることに気付く。例えば、田畑・屋敷地についてである。壬申図では「田畑屋敷」とされ、田畑と屋敷は同じ凡例で示されている（写真4）が、地租改正図では両者は区別され、色分けされていることが見てとれる（写真5）。

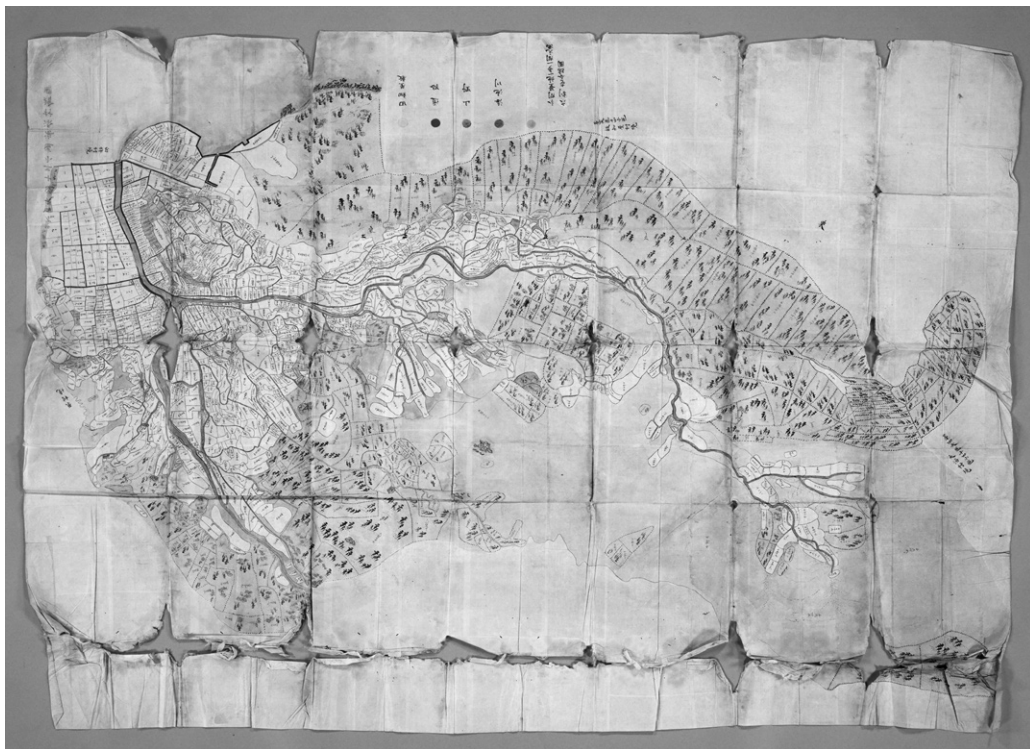


写真1 第四大区十二小区白杵村絵図（白杵市蔵）



写真2 海添村絵図（白杵市蔵）

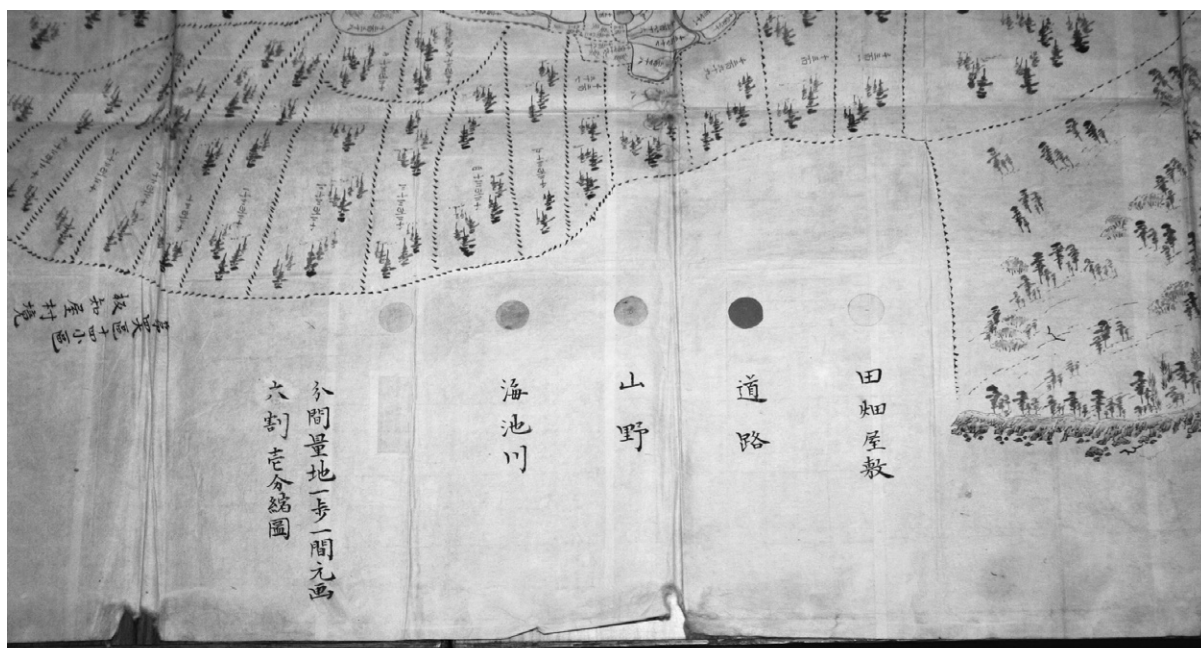


写真3 写真1の凡例拡大

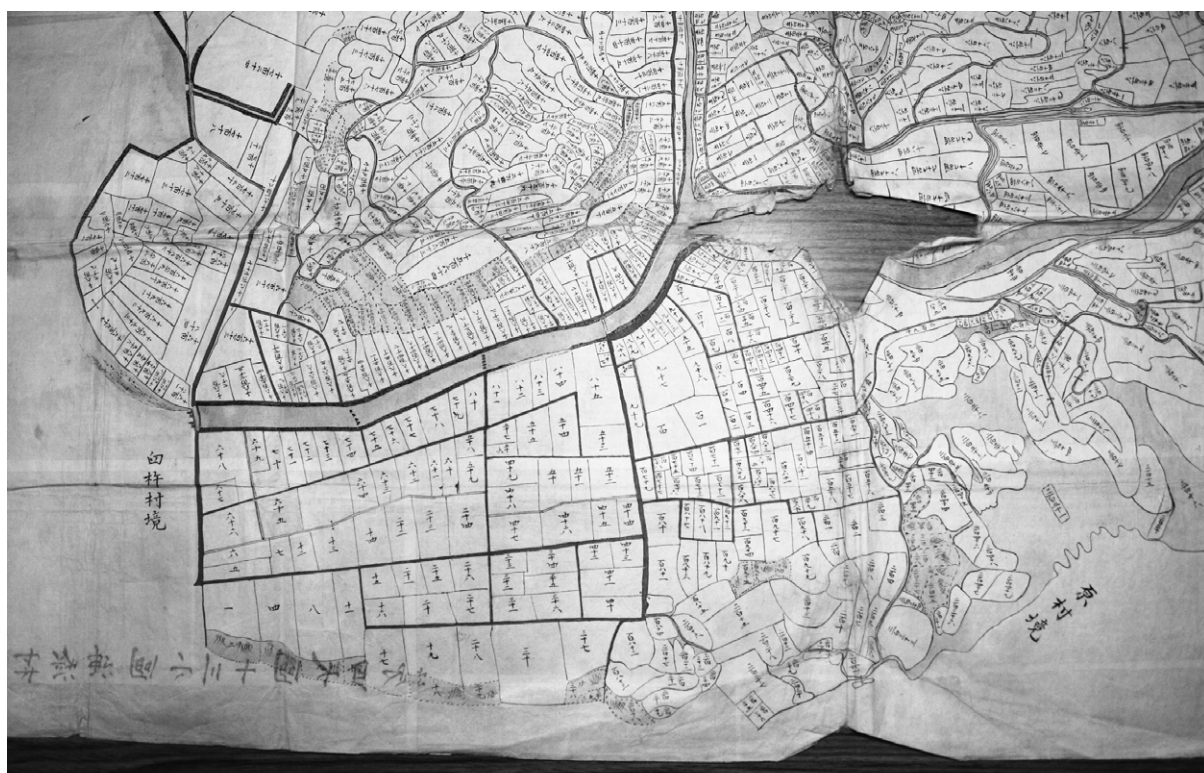


写真4 写真1の部分拡大



写真5 写真4と同地域部分

また、地番についても違いが見られる。この要因として、一つ目には先に見た地目の変更が地番の変更を招いたと考えられる。一例を挙げると、壬申図では「田畑屋敷」として示されている場所が、地租改正図では屋敷地内に田畑が区画され、別の着色がなされている（写真4・5参照）。二つ目には、壬申図では、隣接する別区画の土地を印で結んで一筆扱いにしているものが、地租改正図では別筆とされ、それぞれに地番が与えられている。修正痕がないことから、作成当初からこの記入方式が採られたものと思われる。この痕跡は同じ資料群にある「第四大区十二小区臼杵村絵図」（口絵6⑥）にも見られるもので、この絵図の場合も修正後に書き込まれたものでないことから、当初から壬申図での地番を変更する意図があったのではないだろうか。要因の三つ目として、壬申図では山林の地番は朱で書かれ、その他の地番とは別であることが明示されているが、地租改正図では一連の地番として区別無くふり直されている。

以上から、取調帳のみならず、地引絵図に関しても、壬申地券発行時のものが地租改正時の基準に合わせて更正されつつ利用されていたことがわかる。

おわりに

以上甚だ拙い内容ではあるが、最後に残された課題を、大分県下の状況を踏まえて述べ、了としたい。

まず、壬申地券発行・地租改正など、関連する史資料群の悉皆的な調査が今後も是非必要であるということである。今回の調査はその端緒をなすものとして大変有意義である。しかし、地籍図が持つ資料性は、それを所蔵する機関においてすら十分に認識しているとは言い難い状況にある。調査を実施することは、認識を新たにしてもらえるチャンス作りでもある。

もう一つは、前者の課題とも関わってくるが、今回は地籍図という特定種類の資料の調査だったが、これを地租改正から土地台帳整備までの近代の歴史事象との関係のなかでとらえる必要がある。そのためには、地籍図だけではなく、台帳類や布達、覚書などの調査・分析が必要である。

このように考えてくると、地籍図も含めた近代の歴史資料・公文書等をどのように保存していくかという大きな課題に行き当たらざるを得ないのであるが、少なくとも、地籍図に基づいた研究はこれまでも多くの成果を上げており、公文書管理法も公布された今、国から地方に至るまで、包括的な地籍図保存対策を講じるべき時ではないだろうか。

註

- (1) 三河雅弘・川名禎「臼杵における地籍図類の作成経緯とその特色」（臼杵市教育委員会編『臼杵市所蔵絵図資料群調査報告書』二〇〇五年三月刊所収、佐藤甚次郎「明治期作成の地籍図」（古今書院・一九八六年）、大分県総務部総務課編『大分県史 近代編1』（大分県・一九八四年刊）、河野昭夫「地租改正」（大分放送大分歴史事典刊行本部編『大分歴史事典』一九九〇年二月刊所収、「縣治概略」（大分県総務部総務課編『大分県史料叢書』4・5 一九八二年刊。以下引用する「県治概略」はこれに依った。）
- (2) 明治五年九月五日の条（縣治概略第二）
- (3) 「地券のさとし」（同年一〇月二日）布達や説諭のための官員派遣（同年一月八日）が行われている。
- (4) 前掲註（1）『大分県史 近代編』
- (5) 「縣治概略第四」
- (6) 明治六年七月一九日（縣治概略第五）
- (7) 「地租改正紀要 大分県」（明治文献資料刊行会編・発行『明治前期産業発達史資料 別冊（9）Ⅲ 所収・一九六五年刊』）
- (8) 前掲註（1）の三河・川名論文、出田和久「大字・畑小字地名図と大分県における地籍図の作成」（大分県立宇佐風土記の丘歴史民俗資料館『国東半島莊園村落遺跡詳細分布調査概報 豊後国都甲莊2』一九八九年、三九―四一頁ほか）
- (9) 例えば、臼杵市管内の明治二年前後の更正地図は、法務局に備置されている。また、出田論文によると、豊後高田市内に所在したとされる都甲莊関係の地籍図

は大分地方法務局の豊後高田出張所に保管されているということである。

(10) 前掲註(1)

(11) 前掲註(1) 佐藤著書の三八頁等。

(12) 前掲註(1)

(13) 「縣治概略第七」

(14) 同様の内容が、同日報第一号の第七条に記されている。

(15) 前掲註(1) 佐藤論文

(16) 前掲註(1)

(17) 当該史料群の詳細は、臼杵市教委編『臼杵市所蔵絵図史料群調査報告書』(平成一七年三月刊) 参照。

(18) 臼杵市編『臼杵市史 下巻』

(19) 前掲註(1) 佐藤論文

(20) 壬申地券地引絵図に当たるのが「第四大区十三小区海添村」(整理番号②1045)、地租改正地引絵図に当たるのが「海添村絵図」(整理番号②1230)

(臼杵市教育委員会、国立歴史民俗博物館共同研究員)

(二〇一〇年九月二八日受付、二〇一〇年一月三〇日審査終了)